

報道関係各位

2024年1月10日
株式会社トレジャープロモート

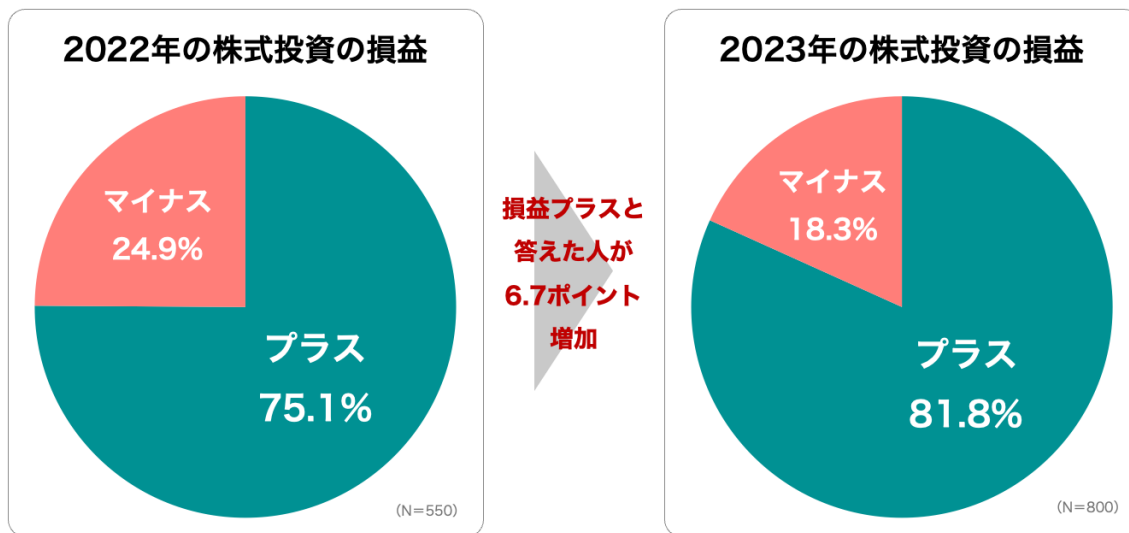
< 株式投資 2024年の展望調査 >

33年ぶりの高値で株の損益は8割以上がプラス 32%が「日本株はまだ上がる」

日経平均株価が33年ぶりの高値圏にある中、オンライン株式スクール「株の学校ドットコム」（運営会社：株式会社トレジャープロモート、東京都千代田区、代表取締役社長：瀬川 丈）は、全国の株式投資に取り組む20代～70代の男女800名に、「株式投資2024年の展望」に関するアンケート調査を実施しました。

【調査結果サマリー】

- 株式投資の損益は81.8%の人がプラスで、2022年末より6.7ポイント増
- 2023年の株式投資に対するストレス、5人に1人が比較的「大きい」
- 2024年の日本株は「上昇する」が「下落する」と考える人の2倍
- 日経平均株価は「もう上がらない」が3割、「4万円以上まで上がる」は13%



【調査概要】

調査内容：株式投資 2023年の振り返りと2024年の展望

調査方法：インターネット調査

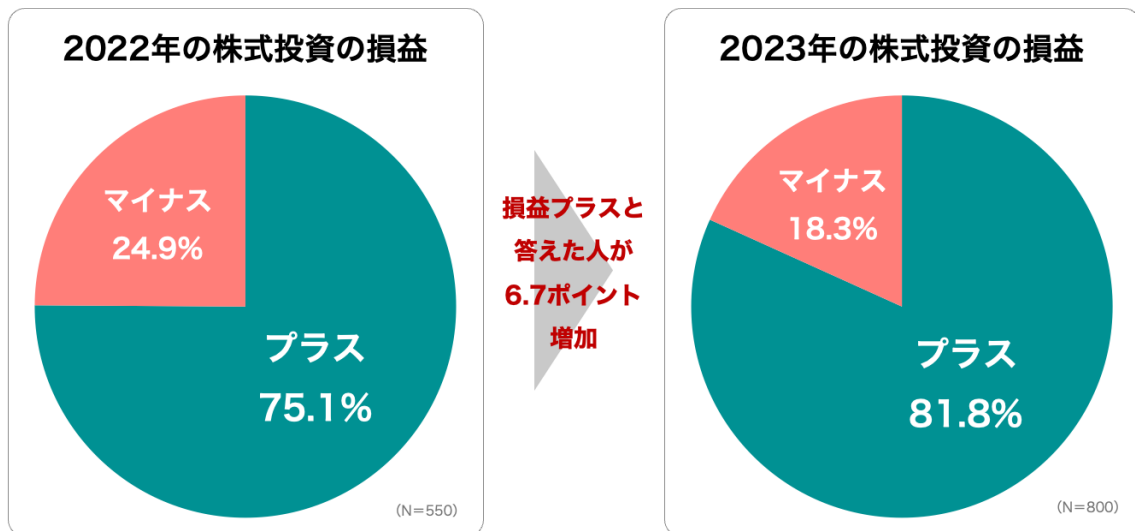
調査対象：株式投資に取り組む20歳以上79歳以下の男女800人

調査日：2023年12月15日

【調査結果】

1. 株式投資の損益は 81.8%の人がプラスで、2022 年末より 6.7 ポイント増

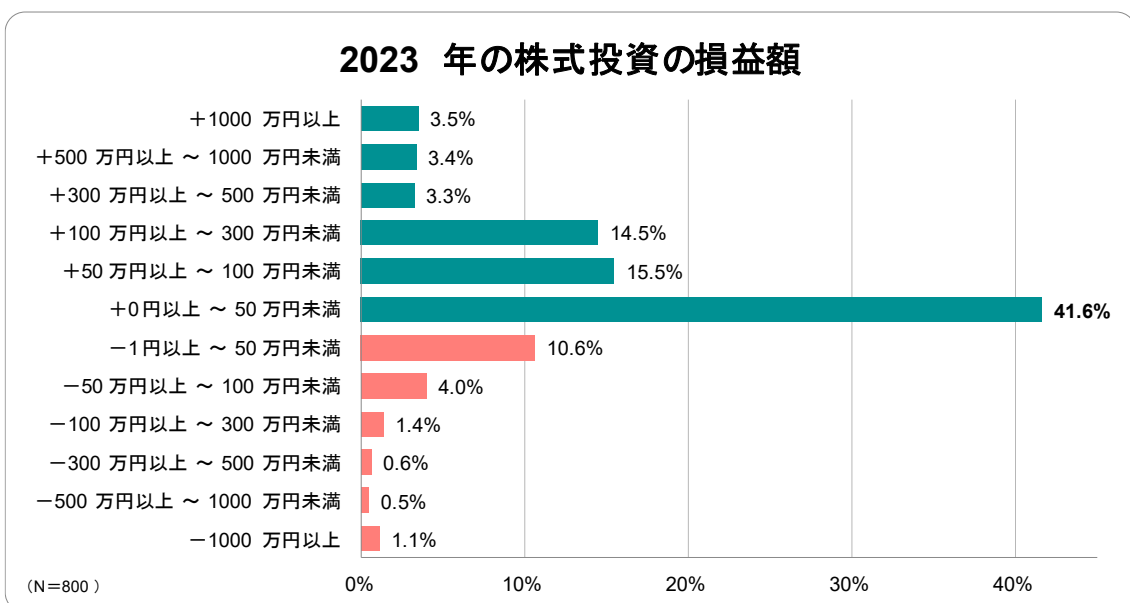
今回の調査では、まず 2023 年末時点の株式投資の成果について聞きました。その結果、含み益・含み損を含む損益状況は、81.8%の人がプラスと答えました。この数字は、2022 年 12 月に実施した同調査と比較して、6.7 ポイントの増加です。



※ 「含み益」「含み損」について

保有している株式等の評価額が購入額よりも上回っていれば「含み益」、下回っていれば「含み損」と言います

損益額の内訳をみると、「+ 0 円以上～50 万円未満」が 41.6%と圧倒的最多で、次いで「+ 50 万円以上～100 万円未満」が 15.5%、「+ 100 万円以上～300 万円未満」が 14.5%でした。



2022年12月の調査と比較して特に変化が大きかったのは「+100万円以上～300万円未満」と答えた人の割合で、7.5%から7ポイントの増加（14.5%）となりました。「+50万円以上～100万円未満」も11.6%から3.9ポイント増加（15.5%）したのに対して、回答率が最も高かった「+0円以上～50万円未満」は前回の45.6%から4ポイントの減少でした。

損益額	2022年末	2023年末	増減
+1000万円以上	3.3%	3.5%	+0.2
+500万円以上～1000万円未満	2.6%	3.4%	+0.8
+300万円以上～500万円未満	4.6%	3.3%	-1.3
+100万円以上～300万円未満	7.5%	14.5%	+7.0
+50万円以上～100万円未満	11.6%	15.5%	+3.9
+0円以上～50万円未満	45.6%	41.6%	-4.0
-1円以上～50万円未満	13.3%	10.6%	-2.7
-50万円以上～100万円未満	4.7%	4.0%	-0.7
-100万円以上～300万円未満	3.8%	1.4%	-2.4
-300万円以上～500万円未満	1.1%	0.6%	-0.5
-500万円以上～1000万円未満	0.6%	0.5%	-0.1
-1000万円以上	1.5%	1.1%	-0.4

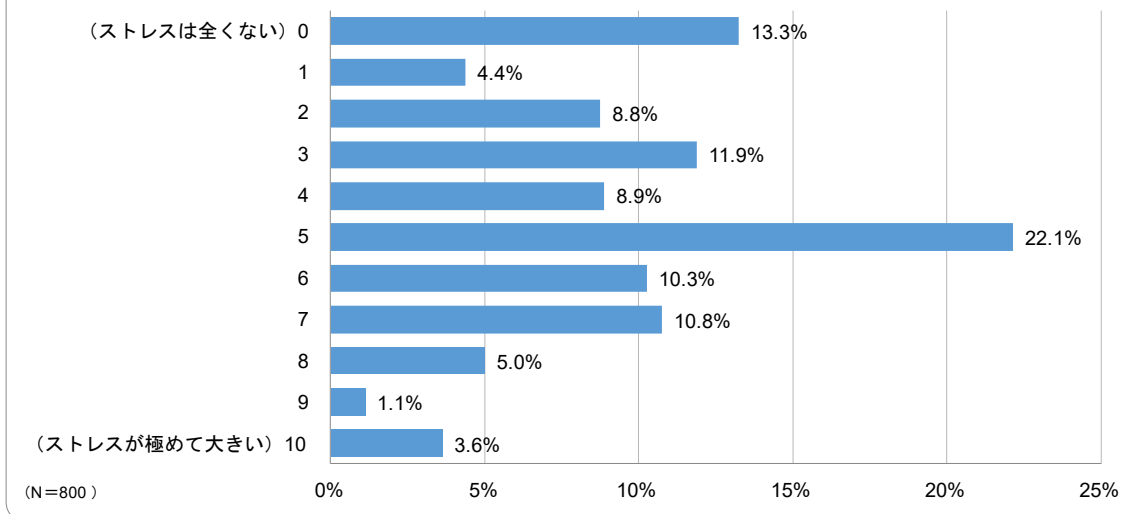
一覧にして見比べると、損失を出している人（損益がマイナス）の割合はいずれの金額においても前回調査よりも減少しており、全体に、株式投資を利益につなげられている人が増えたことがわかります。

2. 2023年の株式投資に対するストレス、5人に1人が比較的「大きい」

2023年の株式投資に対するストレスについても聞きました。「0（ストレスは全くない）」から「10（ストレスが極めて大きい）」までの数値でストレスの大きさを回答してもらったところ、ストレス度最高の「10（ストレスが極めて大きい）」と回答した人は全体の3.6%でした。

「7」以上を選んだ人は20.5%で、全体の5人に1人が比較的大きなストレスを感じていたことになります。反対に、「0（ストレスは全くない）」と回答した人は13.3%でした。

2023 年の株式投資に対するストレス度合い



2022 年 12 月の調査と比較すると、「10 (ストレスが極めて大きい)」と答えた人が 7.5%から 3.6%と 3.8 ポイント減少したのを筆頭に、「6」以上はいずれも回答率が減少していることがわかります。全体的に、2023 年の株式投資に対するストレスは小さかったようです。

ストレス度合い	2022年末	2023年末	増減
0 (ストレスは全くない)	12.0%	13.3%	+1.3
1	3.8%	4.4%	+0.6
2	7.6%	8.8%	+1.2
3	9.5%	11.9%	+2.4
4	6.9%	8.9%	+2.0
5	20.4%	22.1%	+1.7
6	11.1%	10.3%	-0.8
7	11.8%	10.8%	-1.0
8	7.6%	5.0%	-2.6
9	1.8%	1.1%	-0.7
10 (ストレスが極めて大きい)	7.5%	3.6%	-3.9

株式投資に対するストレスが減少した背景には、日経平均株価が年初から大きく上昇するなど、全体に株価が堅調だったことが影響しているでしょう。

しかしながら、そうした好調な相場環境であっても、7以上のストレスを感じている人もいます。一体どんな点がストレスだったのか？ その理由を聞いたところ、以下のような回答がありました。

ストレスを大きく感じるようになった出来事や売買について教えてください。

「株価が乱高下する展開の日が多かったから」(47歳・男性)

「中国不動産株の暴落でやむなく売却したため」(56歳・女性)

「買ったら下がる。売ったら上がるでストレスだった」(67歳・女性)

「思ったほど景気が上向かない。個人消費が冷え込みすぎている」(70歳・男性)

「為替の大きな変動の連続です」(36歳・男性)

「ロシア・ウクライナ間の戦争に加え、イスラエル・パレスチナでも火種が再燃して地勢リスクが拡大したから」(43歳・男性)

「米金利が下落、円高で株価が大幅下落していて非常につらい毎日を送っている」(40歳・男性)

「物価上昇中の煽りを受けて 投資するにも元手が必要なため」(64歳・女性)

「大きく値上がりした時はいつ売るかまだ保有するかヒヤヒヤした」(69歳・女性)

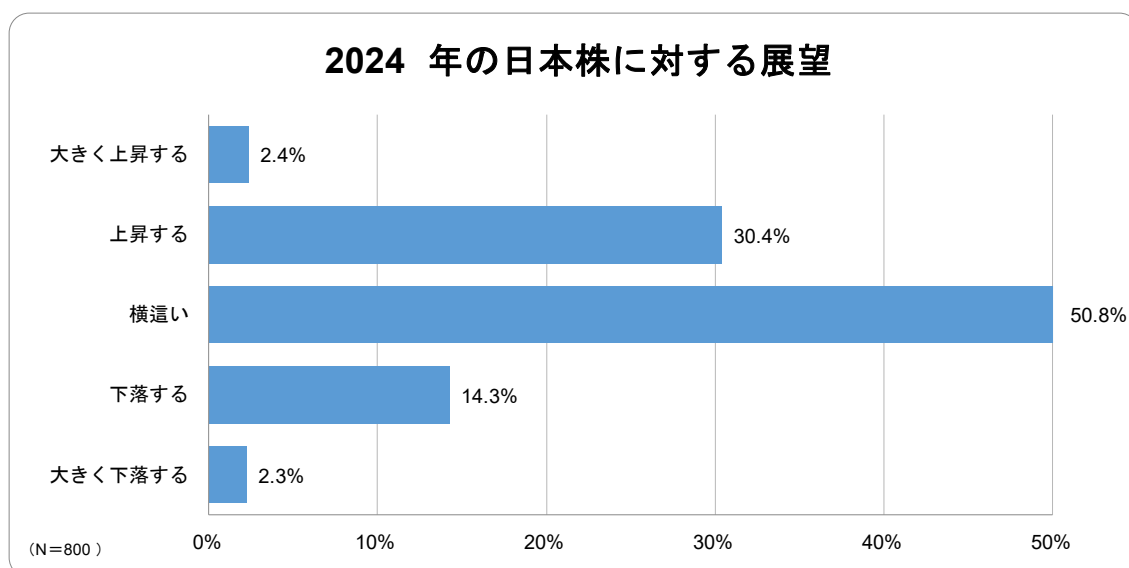
※原文ママ。一部抜粋あり

株価は上昇傾向にあった一方で、2023年は為替相場が大きく動いたほか、地政学的リスクなど外部要因の影響を受ける場面もありました。そうした変動に対してストレスを感じたという回答が多く見られました。

3. 2024年の日本株は「上昇する」が「下落する」と考える人の2倍

2023年の日本株は、日経平均株価が33年ぶりの高値を更新するなど大きく上昇しました。2024年は一体どうなると展望しているか。現時点の考えを聞きました。

すると、2024年の日本株が「上昇する」「大きく上昇する」と回答した人は32.8%。それに対して、「下落する」「大きく下落する」と回答した人は16.5%となりました。下落すると考える人よりも上昇すると考えている人が2倍近く多いということになります。



前回 2022 年 12 月の調査でも「2023 年の日本株」の展望を調査しました。その結果と比較すると、「上昇する」と回答した人が 17.1%から 30.4%へと、13.3 ポイント増えて大きく伸びています。一方、それ以外の回答はいずれも前回より減少しました。

来年の日本株の展望	2022年末	2023年末	増減
大きく上昇する	3.8%	2.4%	-1.4
上昇する	17.1%	30.4%	+13.3
横這い	53.8%	50.8%	-3.1
下落する	21.3%	14.3%	-7.0
大きく下落する	4.0%	2.3%	-1.8

「上昇する」「大きく上昇する」と回答した人にその理由を聞いたところ、以下のような回答がありました。

「上昇する」「大きく上昇する」と回答する理由を教えてください。

「新 NISA が始まり、個人の金融資産のうち株式に向かう金額が増えると思う」(75 歳・男性)

「アメリカ等の投資会社が注目しているので」(54 歳・女性)

「コロナ明けムードで消費もまだ伸びそう。円高の影響も」(47 歳・女性)

「住宅の価格が上がってきているので 全体的に上昇気味だと思う」(64 歳・女性)

「NISA の仕組みが変わったり、非課税額が変わったりするので株式の売買が今よりも盛んになると思ったから」(34 歳・女性)

「アメリカ経済がソフトランニングすると思うからです」(46 歳・男性)

「賃上げの動きはまだ強くなる、企業業績もまだ回復が見込まれるから」(50 歳・男性)

「24 年にはマイナス金利政策を解除する動きがあるため、株価の上昇が予想される」(74 歳・男性)

「アメリカの利下げと日本のゼロ金利解除で株式市場に恩恵」(56 歳・男性)

「もう上がるしかない。下がる理由が見つからない」(75 歳・男性)

「物価高が反映されそう」(55 歳・女性)

※原文ママ。一部抜粋あり

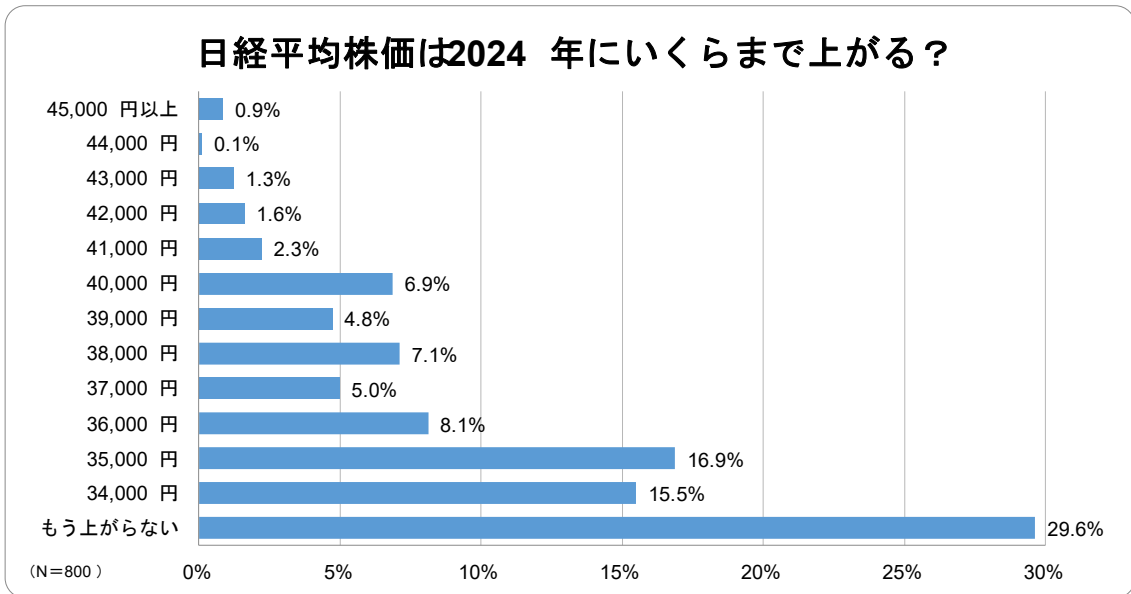
新 NISA が始まることや、アメリカ経済の行方を理由としてあげる声が多く見られました。

4. 日経平均株価は「もう上がらない」が 3 割、「4 万円以上まで上がる」は 13%

日経平均株価は 2024 年に一体いくらまで上がると考えるかについても聞きました。ちなみに、調査実施日の終値は 32,970 円でした。

その結果、「もう上がらない」と回答した人が最多の 29.6%となりました。ただ、35,000 円以上の金額を

回答した人が合計 54.9%と過半数を超えており、うち 4 万円以上を選んだ人も 13.0%いました。



【株価上昇を期待しつつも、リスク管理の徹底を】

日経平均株価が 33 年ぶりの高値を更新したこともあり、含み益は増え、ストレスは低下し、2023 年の株式市場は個人投資家にとって好ましい環境だったようです。また、2024 年に向けても、株価上昇へのさらなる期待が高まっていることが今回の調査からうかがえました。

ただ、こうした中でも、想定外の出来事による急落に動揺したり、値動きの大きさにストレスを感じたりする人もいます。大切な資金を投じている以上、それは避けられないことと言えます。

株式投資にあたって重要なことのひとつは、自分にとって「適切なリスク」で投資に取り組んでいるか、という点です。過度のリスクをとっていれば当然ながら不安やストレスは大きくなります。しかし、適切なリスク管理を行ってれば、不安やストレスは大きく軽減され、どんな状況でも冷静な判断ができるようになり、結果として、よりよいパフォーマンスを残すこともできるでしょう。

2024 年から始まる新 NISA では、非課税枠が従来よりも大幅に増加されます。この枠を最大限に使ってより“お得”を目指そうという声もありますが、自分が許容できるリスクの範囲を超えて投資することは、決しておすすめできません。まずは、自身のリスク許容度を理解することが大切です。

株の学校ドットコムでは、株を資産形成の大きな武器とすることを目指す人のために、ただテクニックを教えるだけでなく、リスク管理・資金管理の重要性についても引き続き伝えてまいります。

■株の学校ドットコムについて <https://www.kabunogakkou.com>

2002 年に発足した投資勉強会を母体に、投資・金融に関する各種セミナーを開催。2009 年より、オンライン形式の株式スクール「株の学校ドットコム」として、より幅広い層に向けた投資教育・情報発信を行っています。現役の個人投資家・トレーダーを講師に迎え、あくまで本質にこだわった講義が多くの支持を得ています。講座の受講者数は累計 87 万人を超え（2023 年 6 月現在）、同種のサービスとして国内最大級の

規模を誇っています。

【株の学校ドットコム金融教育研究所について】

近年、国民のライフプラン多様化に伴う金融リテラシー向上が課題とされ、さまざまな金融教育が広がりつつあります。しかしながら、学習者が必ずしも適切な教育機関と出会えているとは言えない現状があります。そこで、株の学校ドットコムでは金融教育研究所を設立し、金融教育を必要とする学習者がライフステージとライフプランに合わせた適切な教育者に出会えることを目的とした調査研究を行っています。

■トレジャープロモートについて

株式会社トレジャープロモートは、投資・トレード教育、企業経営・起業家教育に主軸を置いたコンテンツの企画・制作、それらを効率的かつ効果的に学習するためのシステム開発・運営、広く届けるためのメディア運営などを行っています。オンライン株式スクール「株の学校ドットコム」、株式投資・トレードの情報サイト「かぶまど」の運営のほか、脳科学の視点を取り入れた当社独自のオンライン学習システム等の提供を行っています。

■トレジャープロモート代表・瀬川丈より 「最高の知恵を、最高の方法で、最高の人々に。」

トレジャープロモートは、株式投資や企業経営など、個人や会社の経済状況に大きな影響を与えるトピックについて、世界最高レベルの研究と実践をなし、その成果を広く日本社会に還元することを使命として、2002年夏、その母体となるグループが発足しました。

資金を長期的に増加させていく投資技術について、日本の教育は十分なものとは言えません。ましてや個人向けの投資教育にいたっては、まったくなされていないと言っても過言ではありません。初歩的な知識もないために、安易な投資で失敗するだけでなく、手数料の高いファンドを売りつけられて損をしたり、誰かの無責任なアドバイスの言いなりになって大切なお金を失ってしまう人が後を絶たないのは憂慮すべき事態です。

「貯蓄から投資へ」を掲げる政府の推奨もあり、初心者が株に取り組むハードルは年々下がっていますが、まずは無責任な誰かのアドバイスに騙されることのないよう、本質的な知恵を学ぶことが重要と言えます。その上で、株式投資・トレードで単に資産を増やすことを目的とするのではなく、その先にある個々人の幸福と、より良い社会を実現する真の教育が日本には必要です。

そのため、トレジャープロモートでは投資・トレード教育、企業経営・起業家教育に主軸を置いたコンテンツの企画・制作、それらを効率的かつ効果的に学習するためのシステム開発・運営、広く届けるためのメディア運営などを行っています。

今後もトレジャープロモートは、向上心に溢れる多くの方の学習・実践を全力でサポートし、大きな飛躍を遂げていただくための支援を惜しまず続けてまいります。

【会社概要】

社 名：株式会社トレジャープロモート

本社所在地：東京都千代田区丸の内 1-6-2 新丸の内センタービル 21 階

代 表：代表取締役社長 瀬川 丈

設 立：2005 年 12 月 26 日

電話番号：03-3216-7354(代)

資本金：5,000,000 円

従業員数：23 名（業務委託スタッフ含む）

事業内容：投資教育事業／コンテンツ制作・配信／メディア運営／金融商品仲介業／コンサルティング事業／マーケティングシステム開発／CRS サポート／セミナー・教材開発

ホームページ：<https://www.tpromote.com>

報道関係者お問い合わせ先

トレジャープロモート 広報事務局

担当：磐木

メール：pr@tpromote.com

TEL：03-3216-7354

Fax：03-6685-7468